|  |
| --- |
| １．自治体における地域移行の取組に関する現状・課題 |
| （作成にあたっての留意事項）・自治体が抱える地域移行の取組の進捗や現状、地域事情、実証事業を行うことで解決すべき課題・問題等を簡潔に記載してください。・可能な限り、エビデンス（定量データやアンケート、事例など）を活用して、定量的に記載してください。 |

|  |
| --- |
| ２．取組の概要 |
| ア：関係者との連絡調整・指導助言の体制や運営団体・実施主体の整備 |
| （１）取組の概要 |
| （作成にあたっての留意事項）・取組の概要（誰が、何を、誰を対象に、どのような手法・手段で実施するか等）を具体的かつ簡潔に記入してください。・当該項目の取組を実施しない場合には、欄を削除してください。 |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
| （作成にあたっての留意事項）・自治体におけるどのような課題を解決するために当該取組を実施するのかが分かるように、事業計画書「１．自治体における地域移行の取組に関する現状・課題」と、当該取組の関連性を記入してください。・当該項目の取組を実施しない場合には、欄を削除してください。 |
| イ：指導者の質の保障・量の確保 |
| （１）取組の概要 |
|  |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
|  |
| ウ：関係団体・分野との連携強化 |
| （１）取組の概要 |
|  |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
|  |
| エ：面的・広域的な取組 |
| （１）取組の概要 |
|  |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
|  |
| オ：内容の充実 |
| （１）取組の概要 |
|  |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
|  |
| カ：参加費用負担の支援等 |
| （１）取組の概要 |
|  |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
|  |
| キ：学校施設の活用等 |
| （１）取組の概要 |
|  |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
|  |
| ク：その他 |
| （１）取組の概要 |
|  |
| （２）自治体における現状・課題との関係性 |
|  |

|  |
| --- |
| ３．達成目標と達成状況の検証方法 |
| （作成にあたっての留意事項）・取組の実施により実現しようとする状態（目標）を具体的かつ簡潔に記載してください。・達成状況の検証方法は、可能な限り、エビデンス（定データやアンケート、事例など）を活用して、定量的に記載してください。 |

|  |
| --- |
| ４．実証事業において取り扱う観点（テーマ） |
| （作成にあたっての留意事項）・本実証事業において取り扱う観点（テーマ）名を、以下より選択して記載してください。・各観（テーマ）の詳細については、「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）に係る実施方針」を参照してください。≪観点（テーマ）名≫観点①：地域の実情に応じた多様な地域クラブ活動のモデルの構築等観点②：地域クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、受益者負担等と公的資金の適切なバランスの検証観点③：経済的困窮世帯への参加者費用負担支援の金額・スキームの検証観点④：指導者の質の保障、適切な指導の実施、指導者の質の確保に関する方策の検証観点⑤：地域クラブ活動を支える人材育成や仕組みの構築観点⑥：地域クラブ活動の要件の明確化を図る方策の検証観点⑦：全国的な取組の推進（１）実証事業を初めて実施する市区町村の取組（２）単一自治体での対応が困難な場合の市区町村を超えた取組観点⑧：改革推進期間終了後を見据えた取組の推進 |

|  |
| --- |
| ５．実証事業の実施体制 |
| （１）事業運営体制図 |
| （作成にあたっての留意事項）・必要に応じて図表等を挿入してください。・自治体において地域移行の取組を推進するにあたり関係する団体（行政部局、学校、地域スポーツ団体等）の関係性が分かるように記載してください。・地方公共団体内における教育委員会（学校体育担当課）と首長部局（スポーツ主管課）の役割分担を明記してください。 |
| （２）自治体内における教育委員会と首長部局の役割分担 |
| 教育委員会 | ・・ |
| 首長部局 | ・・ |
| ５．事業スケジュール |
| （記入にあたっての留意事項）・実施時期と実施予定の内容を簡潔に記載してください。 |

|  |
| --- |
| ６．地域スポーツクラブ活動概要  |
| 事業計画書別紙１「取組内容確認シート」参照（●．地域スポーツクラブ活動の概要）　 |
| ７．自治体から他の団体への再委託に関する事項 |
| （１）再委託の有無 | （作成にあたっての留意事項）・再委託有無を「あり」「なし」記入してください。・再委託を実施しない場合には、これ以降の欄は削除してください。 |
| （２）再委託の相手方 | 都道府県においては事業計画書別紙２【事業経費内訳（都道府県）】を、市区町村においては別紙３【事業計画書（市区町村）】を参照。 |
| （３）再委託を行う業務の範囲 | ・記載例１：再委託先となる市町村において、中学生が参加する地域スポーツクラブの運営を行うとともに、総括コーディネーターの配置、運営団体・実施主体の体制整備、指導者の確保や指導者養成等の取組を、再委託として実施する。・記載例２：市内●校●種目の休日部活動を地域へ移行するにあたり、指導者や会場の手配、スケジュール管理、保護者との連絡調整、参加会費の徴収等の地域スポーツクラブ運営業務を再委託する。　　　　　等 |
| （４）再委託を行う業務の必要性 | ・記載例１：本県の部活動改革の推進体制の下、市町村が主体的に取組を行うことで、それぞれの自治体の地域事情に応じた地域移行を推進するとともに、その成果を県において収集・分析・普及することで、県域全体での地域移行の一層の定着と横展開が期待できるため。・記載例２：休日部活動を地域へ移行するにあたっては、競技団体や総合型地域スポーツクラブ、民間事業者等の多様な団体に地域スポーツクラブ活動の運営に参画してもらう必要がある。今年度は、運営類型別のモデル構築や収支構造の分析、運営規模に応じた参加会費設定の検討等を行うため、運営形態の異なる複数の団体に地域スポーツクラブ活動の運営を再委託する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　等 |

|  |
| --- |
| ８．事業経費内訳 |
| 都道府県においては事業計画書別紙２【事業経費内訳（都道府県）】を、市区町村においては別紙３【事業計画書（市区町村）】及び別紙４【事業計画書（市区町村再委託先）】を参照。 |

以上

*※６，７（２）、８は記載不要です。*